

# 令和3年度 北本市一般会計 決算解説

19時から開始します。しばらくお待ちください。

北本市議会議員 桜井すぐる

# 令和3年度 北本市一般会計 決算解説

北本市議会議員 桜井すぐる



# 決算の全体像

一般会計 決算の状況の推移 (単位 千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 a	19,787,116	19,729,591	21,267,398	29,042,570	25,587,895
歳出決算額 b	19,117,916	18,887,832	20,240,185	27,852,910	24,082,292
歳入歳出差引額 c=a-b	669,200	841,759	1,027,213	1,189,660	1,505,603
翌年度繰越財源 d	15,879	18,877	11,707	39,134	9,397
実質収支 e=c-d	653,321	822,882	1,015,506	1,150,526	1,496,206
単年度収支 f	△84,790	169,561	192,624	135,020	345,680
積立金 g	370,072	330,634	421,681	512,041	638,061
繰上償還金 h	0	0	0	0	0
積立金取崩額 i	499,879	154,340	423,853	269,365	0
実質単年度収支 f+g+h+i	△214,597	345,855	190,452	377,696	983,741

令和2, 3年度は決算規模が大きく膨らんでいる。←新型コロナ対策  
歳入・歳出差引額はずっと黒字、かつ、黒字幅は大きくなっている。

普通会計 決算に関する主な指標の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	93.5%	91.8%	90.9%	91.2%	85.3%
財政力指数	0.822	0.819	0.809	0.795	0.771
実質収支比率	5.2	6.8	8.0	9.0	10.8
◆健全化判断比率					
実質公債費比率	6.2	7.3	7.3	7.4	7.3
将来負担比率	41.5	34.3	27.1	18.9	4.8

北本市の  
財政健全化が  
進んでいる。

- 経常収支比率 : 経常一般財源に対する経常経費の割合。弾力性を判断。7～8割が適当。
- 財政力指数 : 財源の自力調達力。1を超えると地方交付税不交付団体。
- 実質収支比率 : 実質収支の妥当性を判断。3～5%が適当とされている
- 実質公債費比率 : 財政規模に対する公債費(借金返済)の割合。  
早期健全化基準 25%以上、財政再生基準 35%以上
- 将来負担比率 : 財政規模に対する市債(借金)残高の割合。  
早期健全化基準 350%以上

北本市 一般会計・特別会計 歳出決算額の推移 (単位 円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率
一般会計	19,117,915,402	18,887,831,725	20,240,184,728	27,852,910,603	24,082,292,360	-13.5%
特別会計	13,799,487,649	12,793,367,140	12,558,156,684	12,836,047,745	12,704,178,724	-1.0%
後期高齢者	779,452,808	881,315,348	881,917,028	898,708,086	934,943,464	4.0%
久保区画整理	340,188,297	308,484,808	310,957,639	266,149,724	363,422,329	36.5%
国民健康保険	8,487,452,919	7,197,252,507	6,574,078,890	6,328,117,145	6,434,521,327	1.7%
介護保険	4,192,042,431	4,405,934,952	4,790,823,793	5,342,896,001	4,971,051,665	-7.0%
公平委員会	351,194	379,525	379,334	176,789	239,939	35.7%
合計	32,917,403,051	31,681,198,865	32,798,341,412	40,688,958,348	36,786,471,084	-9.6%

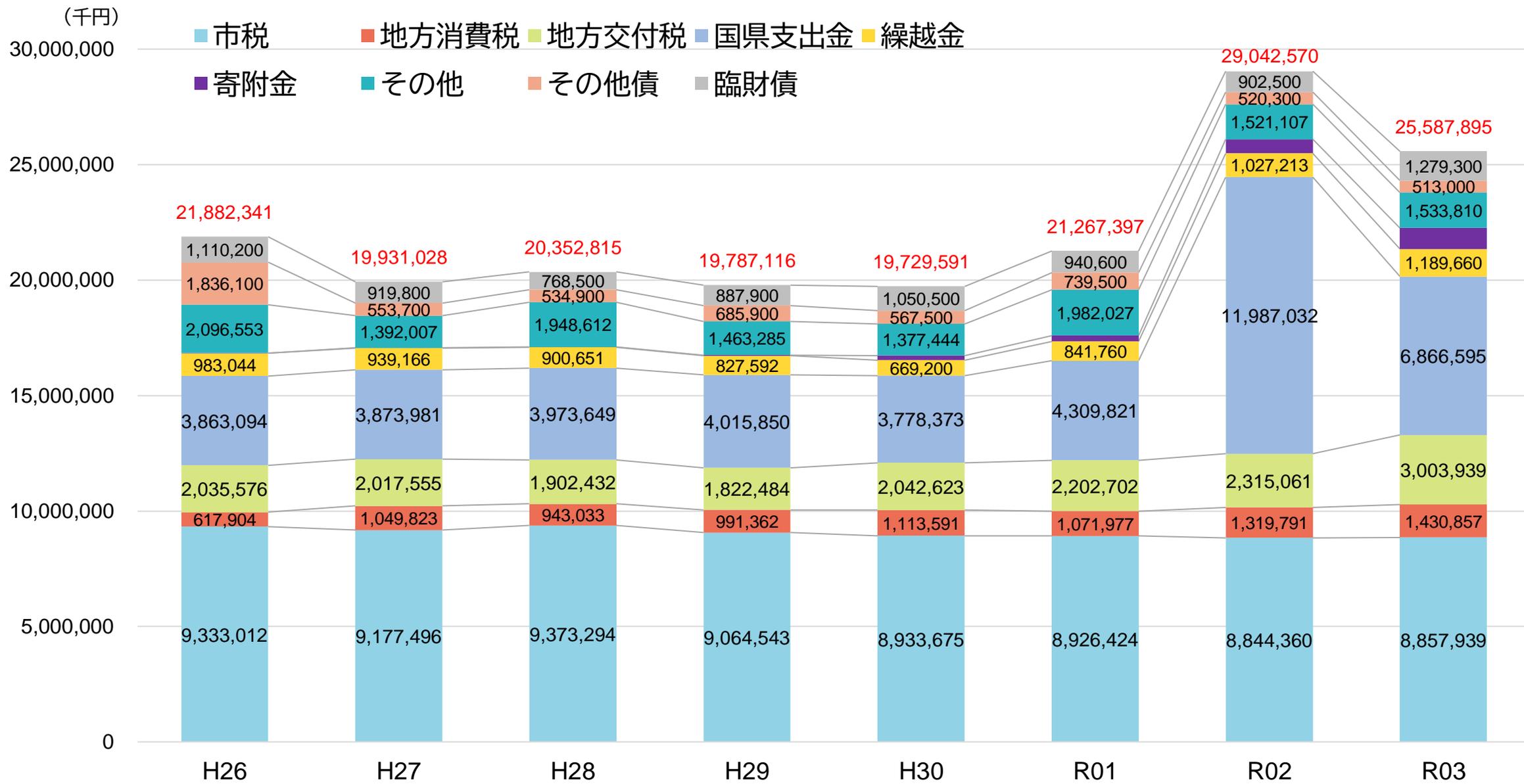
介護保険事業	補正誤りの影響分	342,550,678	-342,550,678	増減率
令和元年度に補正誤り	実質的な決算額	5,133,374,471	5,000,345,323	-0.6%

後期高齢者医療、介護保険は、高齢化の進展で基本的には増加傾向。  
 介護保険は、新型コロナ(利用控え)と自己負担の見直しで一時的に減少。  
 久保区画整理事業は、見直し案に従って都市計画の変更が必要。

# 一般会計 歳入

# 北本市 令和3年度決算の解説

歳入の推移



普通会計 人口1人当たり歳入決算額 (単位 円)

区分	令和2年度決算					令和3年度
	鴻巣市	桶川市	上尾市	県平均	北本市	北本市
地方税	128,845	137,564	137,066	159,932	133,961	134,584
地方消費税	19,310	19,371	19,474	20,032	19,990	21,740
地方交付税	54,213	32,267	12,981	20,600	35,065	45,641
国県支出金	189,420	187,718	184,071	198,683	182,042	105,367
地方債	36,415	34,279	20,563	29,166	22,149	28,336
臨財債除く	25,554	21,577	12,266	20,892	8,479	8,899
その他	41,631	32,005	27,015	51,499	47,608	55,158
合計	469,835	443,203	401,169	479,912	440,814	390,824

※人口は当該年度1月1日現在の住民基本台帳人口

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	令和元年		令和2年4月1日～
			～9月	10月～	
消費税(A)+ 地方消費税(B)	5%	8%	10% (軽減税率時8%)		
消費税(A)	4%	6.3%	7.8% (軽減税率時6.24%)		
うち交付税分 (α)	1.18% (法定率29.5%)	1.40% (法定率22.3%)	1.47% (法定率20.8%)		1.52% (法定率19.5%)
地方消費税(B)	1% 〔消費税額の 100分の25〕	1.7% 〔消費税額の 63分の17〕	2.2% (軽減税率時1.76%) 〔消費税額の 78分の22〕		
地方分合計 (α)+(B)	2.18%	3.10%	3.72% (※標準税率時)		

7. 清算	国から払い込まれた地方消費税額を <u>最終消費地に帰属させるため</u> 、消費に関連した基準等によって都道府県間で清算	
	指標	ウェイト
	(1)「小売年間販売額(商業統計)」と (2)「サービス業対個人事業収入額(経済センサス活動調査)」 の合算額	50%(1/2)
	(3)「人口(国勢調査)」	50%(1/2)
8. 交付金	税込(清算後)の2分の1を市町村に交付 <b>交付基準</b> <u>人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査)1:1で按分</u> (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)	



奈良県、埼玉県が清算割合の見直しを主張し、人口のウェイトを引上げてきた。

## 地方交付税のしくみ

○所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

### 地方交付税制度の概要

**性 格**：本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税である。」（固有財源）

（参考 平成17年2月15日 衆・本会議 小泉総理大臣答弁）

地方交付税改革の中で交付税の性格についてはという話ですが、地方交付税は、国税五税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

**総 額**：所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額

**種 類**：普通交付税—交付税総額の94%、特別交付税—交付税総額の6%

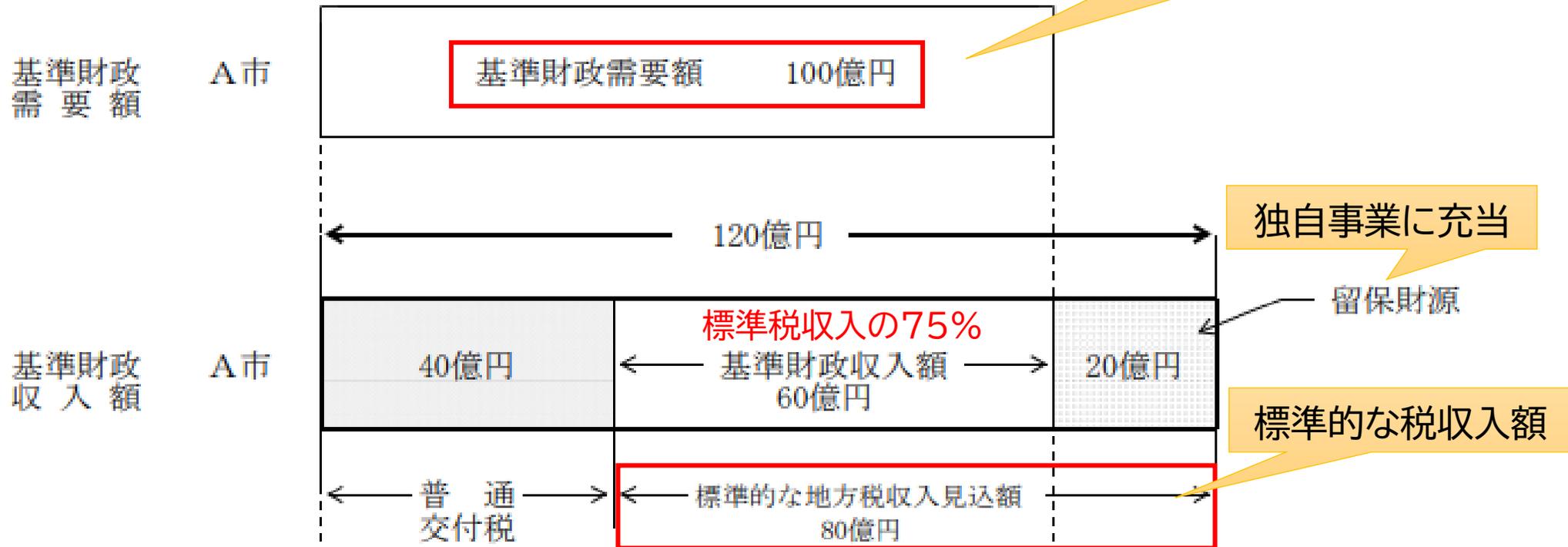
普通交付税の額の決定方法：

各団体ごとの普通交付税額 = ( 基準財政需要額 - 基準財政収入額 ) = 財源不足額

基準財政需要額 = 単位費用（法定） × 測定単位（国調人口等） × 補正係数（寒冷補正等）

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入見込額 × 原則として75%

普通交付税の仕組み



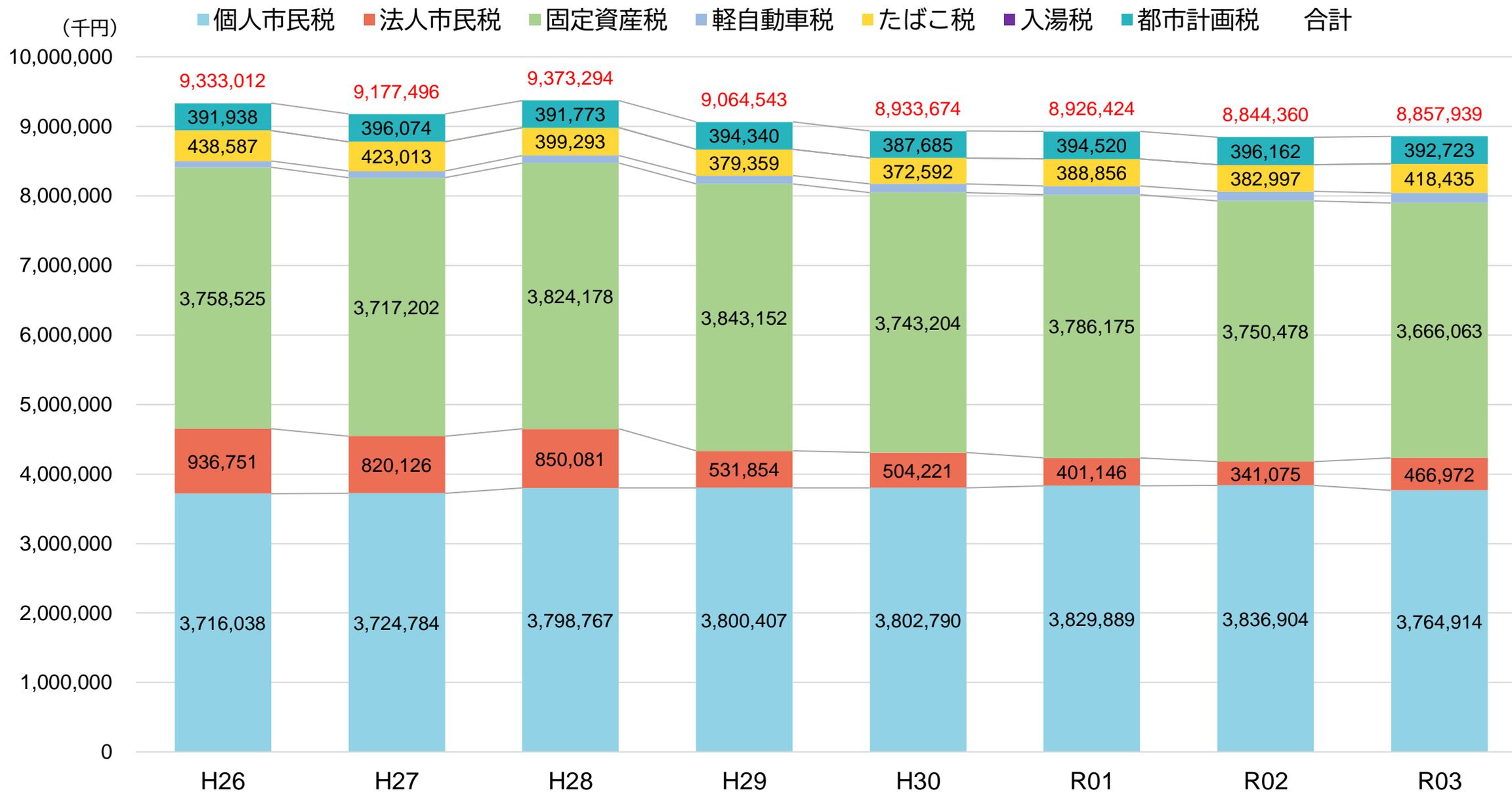
## 臨時財政対策債とは…

従来は、地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に100%算入される。

地方交付税の財源が足りないから、地方で自分で借金してね。借りた分は、返済するときにちゃんと交付税として渡すから。

# 北本市 令和3年度決算の解説

税収の推移



# 北本市 令和3年度決算の解説

## 税目の構成比（比較）

令和2年度 市町村税収（国保税除く） 構成比

市町村名	構成比（％）						
	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他			
1 さいたま市	49.2	1	7.0	7	32.0	63	11.8
2 川越市	38.6	37	6.6	11	40.2	51	14.7
3 熊谷市	38.1	38	7.5	5	42.6	38	11.8
4 川口市	41.7	25	4.4	45	38.7	54	15.2
5 行田市	39.7	33	5.4	27	41.8	44	13.1
6 秩父市	31.6	57	4.4	44	53.5	9	10.5
7 所沢市	43.6	18	4.6	39	38.6	55	13.1
8 飯能市	37.1	45	4.6	40	46.0	23	12.2
9 加須市	36.0	49	5.3	28	48.6	18	10.2
10 本庄市	35.1	51	6.7	9	45.0	30	13.2
11 東松山市	37.5	40	6.3	14	45.2	29	11.1
12 春日部市	44.2	15	5.5	23	39.2	53	11.1
13 狭山市	40.7	28	5.0	32	43.8	32	10.4
14 羽生市	35.0	52	5.5	25	48.3	19	11.2
15 鴻巣市	44.6	12	4.8	34	40.5	48	10.1
16 深谷市	38.8	35	6.0	17	45.2	26	9.9
17 上尾市	44.5	13	4.7	35	38.3	57	12.5
18 草加市	43.4	19	5.9	18	38.2	60	12.5
19 越谷市	44.5	14	5.4	26	38.3	59	11.8
20 蕨市	43.3	21	4.5	43	37.0	62	15.2
21 戸田市	37.4	43	6.6	10	45.7	25	10.4
22 入間市	39.9	32	4.6	42	43.8	33	11.7
23 朝霞市	46.9	3	3.3	58	40.1	52	9.7
24 志木市	48.8	2	3.4	57	38.3	58	9.5
25 和光市	45.1	8	2.9	60	41.5	45	10.5
26 新座市	42.7	23	4.6	41	42.2	41	10.5
27 桶川市	42.5	24	4.3	47	40.9	46	12.3
28 久喜市	37.8	39	6.4	12	45.9	24	9.9
29 北本市	43.4	20	3.9	52	42.4	40	10.4
30 八潮市	34.6	53	6.1	15	46.2	22	13.1
31 富士見市	46.4	5	3.5	56	38.0	61	12.2
32 三郷市	38.6	36	5.2	29	43.6	35	12.5

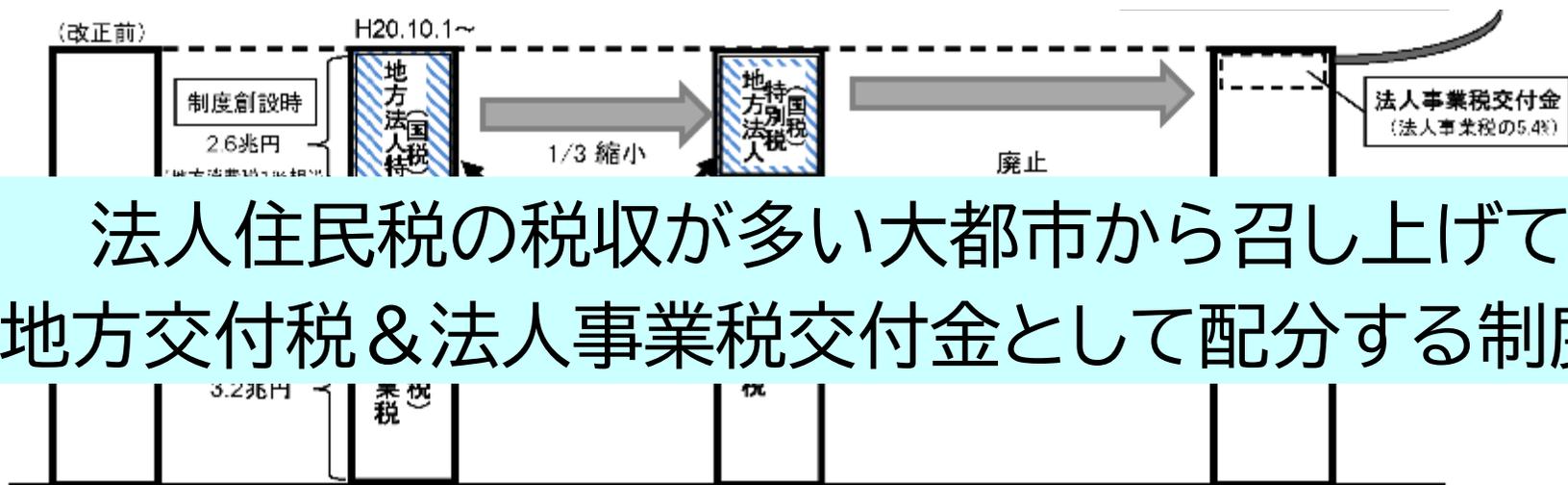
市町村名	構成比（％）						
	個人市民税	法人市民税	固定資産税	その他			
33 蓮田市	45.0	9	5.1	31	41.9	43	8.1
34 坂戸市	41.5	27	4.7	37	43.2	36	10.6
35 幸手市	37.4	41	5.9	19	44.9	31	11.9
36 鶴ヶ島市	41.5	26	4.6	38	42.5	39	11.3
37 日高市	35.6	50	5.5	24	48.8	17	10.1
38 吉川市	44.6	11	4.0	50	40.4	49	11.0
39 ふじみ野市	43.9	17	4.0	51	40.7	47	11.5
40 白岡市	44.1	16	5.8	21	42.9	37	7.2
41 伊奈町	44.8	10	5.8	22	43.6	34	5.9
42 三芳町	31.0	60	9.3	2	50.6	12	9.1
43 毛呂山町	46.3	6	3.5	54	38.6	56	11.6
44 越生町	42.7	22	2.8	61	48.1	20	6.5
45 滑川町	34.6	54	6.9	8	51.4	10	7.2
46 嵐山町	31.4	58	8.7	3	54.5	4	5.4
47 小川町	40.1	30	4.3	46	45.2	27	10.4
48 川島町	28.6	62	7.0	6	57.3	1	7.1
49 吉見町	34.5	55	5.2	30	53.7	6	6.5
50 鳩山町	39.6	34	2.7	62	50.1	14	7.6
51 ときがわ町	36.9	46	4.7	36	50.5	13	7.9
52 横瀬町	31.7	56	4.2	48	56.4	3	7.6
53 皆野町	37.4	42	6.0	16	47.9	21	8.6
54 長瀨町	40.1	31	3.5	55	48.8	16	7.7
55 小鹿野町	36.2	48	3.5	53	50.6	11	9.7
56 東秩父村	37.2	44	2.4	63	53.5	8	6.9
57 美里町	27.2	63	11.4	1	54.4	5	6.9
58 神川町	30.8	61	5.0	33	56.4	2	7.7
59 上里町	36.4	47	6.3	13	49.1	15	8.2
60 寄居町	31.1	59	5.8	20	53.5	7	9.6
61 宮代町	46.7	4	3.0	59	40.2	50	10.2
62 杉戸町	40.4	29	8.5	4	45.2	28	5.9
63 松伏町	45.5	7	4.1	49	42.2	42	8.2
県計	42.9		5.6		39.7		11.8

企業誘致は北本市の大きな課題。

(参考)消費税率の引上げと地方法人課税の偏在是正

北本市 決算額 (単位 円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法人市民税	401,146,000	341,075,000	466,971,900
法人事業税交付金	0	43,336,000	69,018,000
合計	401,146,000	384,411,000	535,989,900



法人住民税の税収が多い大都市から召し上げて  
地方交付税 & 法人事業税交付金として配分する制度。

# 北本市 令和3年度決算の解説

## たばこ税（比較）

近隣市のたばこ税収入額の推移

(単位 円)

市名	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	収入額	収入額	増加率	収入額	増加率
北本市	388,856,428	382,996,769	-1.5%	418,435,079	9.3%
桶川市	379,254,746	375,584,328	-1.0%	394,940,361	5.2%
鴻巣市	550,476,951	537,067,952	-2.4%	566,653,979	5.5%
上尾市	1,235,830,698	1,257,888,006	1.8%	1,277,293,120	1.5%

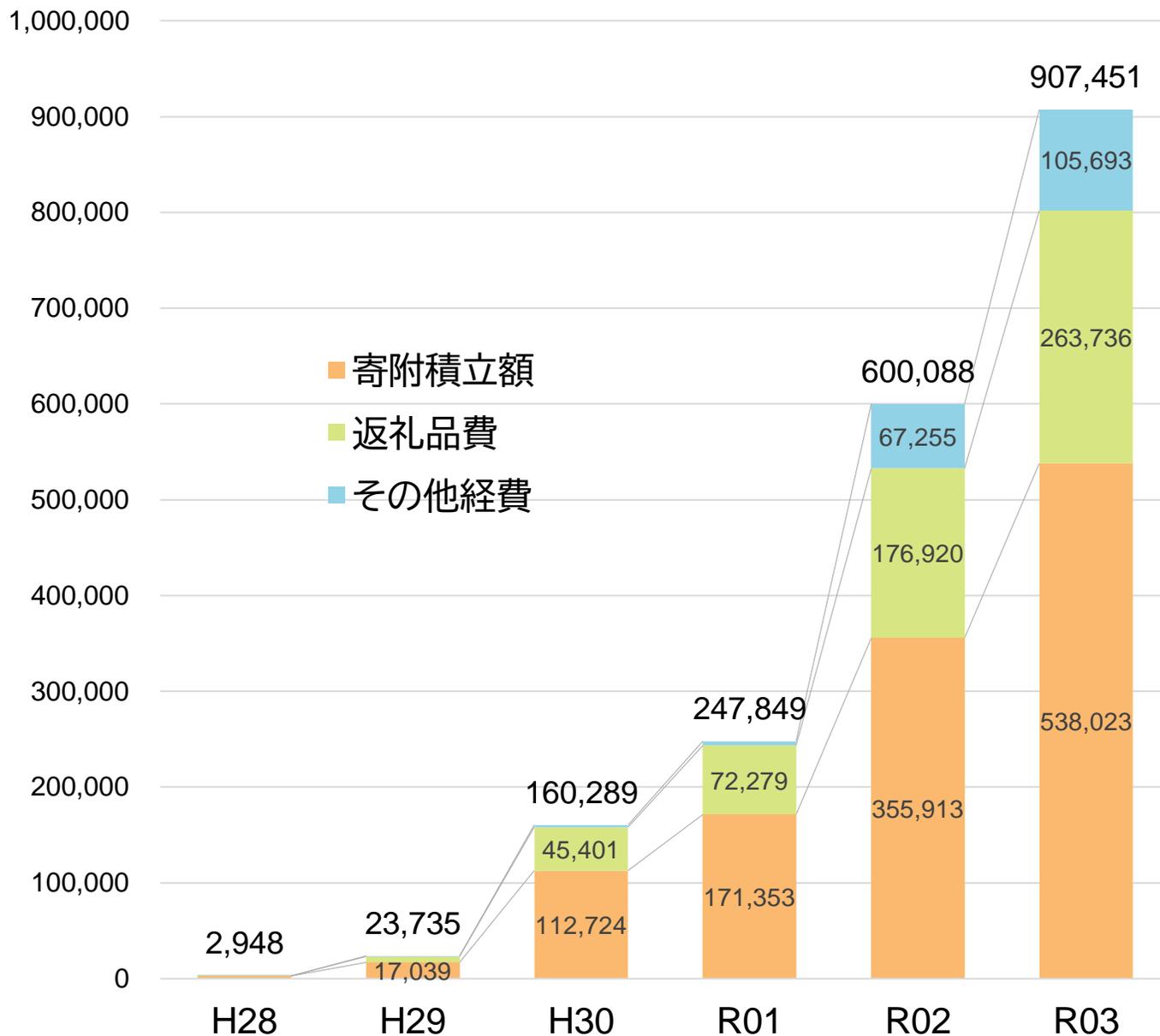
市町村たばこ税の  
税率の推移

年度 項目	平成30年度	令和元年度	2	3
税率	平成30年4月1日以降の 売渡し等分 税率 紙巻たばこ等 1,000本につき 5,262円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 4,000円	令和元年10月1日以降の 売渡し等分 税率 紙巻たばこ等 1,000本につき 5,692円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 5,692円	令和2年10月1日以降の 売渡し等分 税率 1,000本につき 6,122円	令和3年10月1日以降の 売渡し等分 税率 1,000本につき 6,552円
	平成30年10月1日以降の 売渡し等分 税率 紙巻たばこ等 1,000本につき 5,692円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 4,000円			

平成30年度の税制改正で  
毎年度税率が引き上げられている。

# 北本市 令和3年度決算の解説

## ふるさと納税寄附



### 返礼品購入費(千円)

支払先	金額	割合
英國屋	254,579	96.3%
グリコ	5,790	2.2%
クッキークル	1,268	0.5%
合計	264,458	

上位3社で98.9%

### ポータルサイトへの支出(千円)

支払先	金額	割合
ふるなび	33,178	40.3%
ふるさとチョイス	32,366	39.2%
楽天ふるさと納税	13,437	16.3%
合計	82,253	

上位3社で96.0%

上記のほか、2千万円の宣伝費

# 北本市 令和3年度決算の解説

ふるさと納税  
(他市との比較)

市町村名	寄附受入額	経費計	税額控除額	差引
北本市	907,451,461	369,428,578	120,888,847	417,134,036
桶川市	25,632,990	9,326,670	161,342,625	△145,036,305
鴻巣市	109,157,000	56,625,352	228,167,568	△175,635,920
上尾市	69,887,000	29,973,966	574,489,575	△534,576,541
県合計	5,467,538,050	2,284,853,541	32,224,862,255	△29,042,177,746
全国計	830,239,351,745	385,145,252,214	567,237,099,615	△122,143,000,084

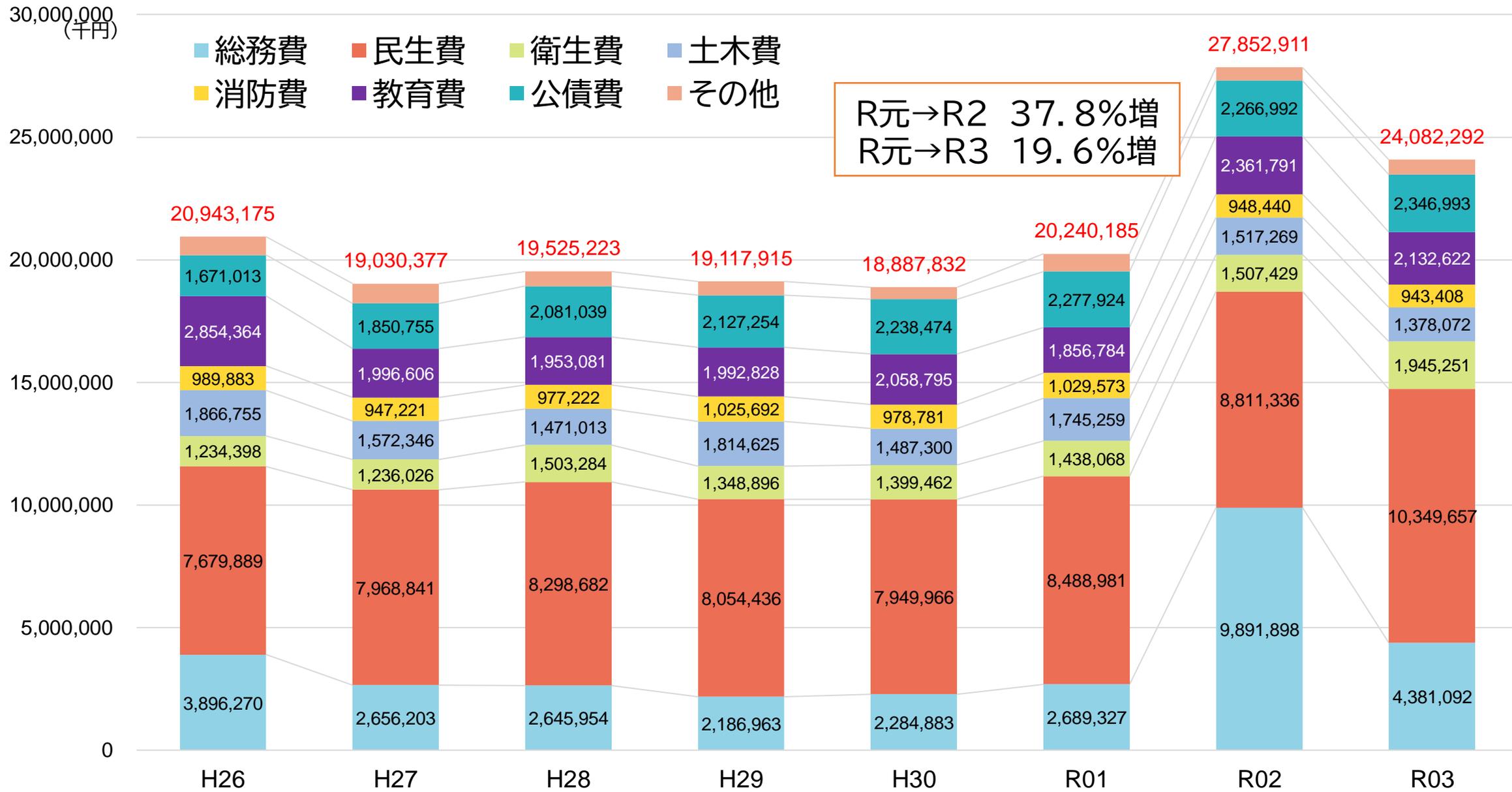
寄附額上位  
控除額上位

紋別市	15,296,767,054	7,570,444,541	26,591,191	7,699,731,322
都城市	14,616,191,037	6,756,712,369	187,770,225	7,671,708,443
根室市	14,604,567,132	7,291,389,415	26,143,901	7,287,033,816
横浜市	337,083,483	66,341,703	23,008,902,494	△22,738,160,714
名古屋市	2,167,172,970	896,384,467	14,314,921,413	△13,044,132,910
大阪市	272,449,738	12,933,898	12,359,294,219	△12,099,778,379

# 一般会計 歳出

# 北本市 令和3年度決算の解説

歳出の分析  
(目的別)



R元→R2 37.8%増  
R元→R3 19.6%増

普通会計 人口1人当たり歳出決算額【目的別】(単位 円)

区分	令和2年度決算					令和3年度
	鴻巣市	桶川市	上尾市	県平均	北本市	北本市
総務費	135,036	138,288	125,552	141,158	150,926	67,788
民生費	129,076	131,349	140,443	145,314	127,038	151,543
衛生費	27,723	27,713	27,054	28,728	22,650	29,320
土木費	30,370	32,624	19,073	35,976	21,090	20,161
消防費	15,428	16,701	13,340	14,015	14,366	14,334
教育費	58,742	47,422	22,934	48,777	41,934	37,798
公債費	40,811	32,359	27,963	30,190	36,346	37,798
その他	14,745	7,696	9,400	17,252	8,184	9,062
合計	451,932	434,153	385,758	461,410	422,534	367,804
人件費	50,912	53,217	52,404	61,763	51,666	52,504
扶助費	77,457	84,028	85,457	91,780	76,568	98,616

※人口は当該年度1月1日現在の住民基本台帳人口

北本市 一般会計 歳出決算額の推移【総務費・抜粋】

(単位 円)

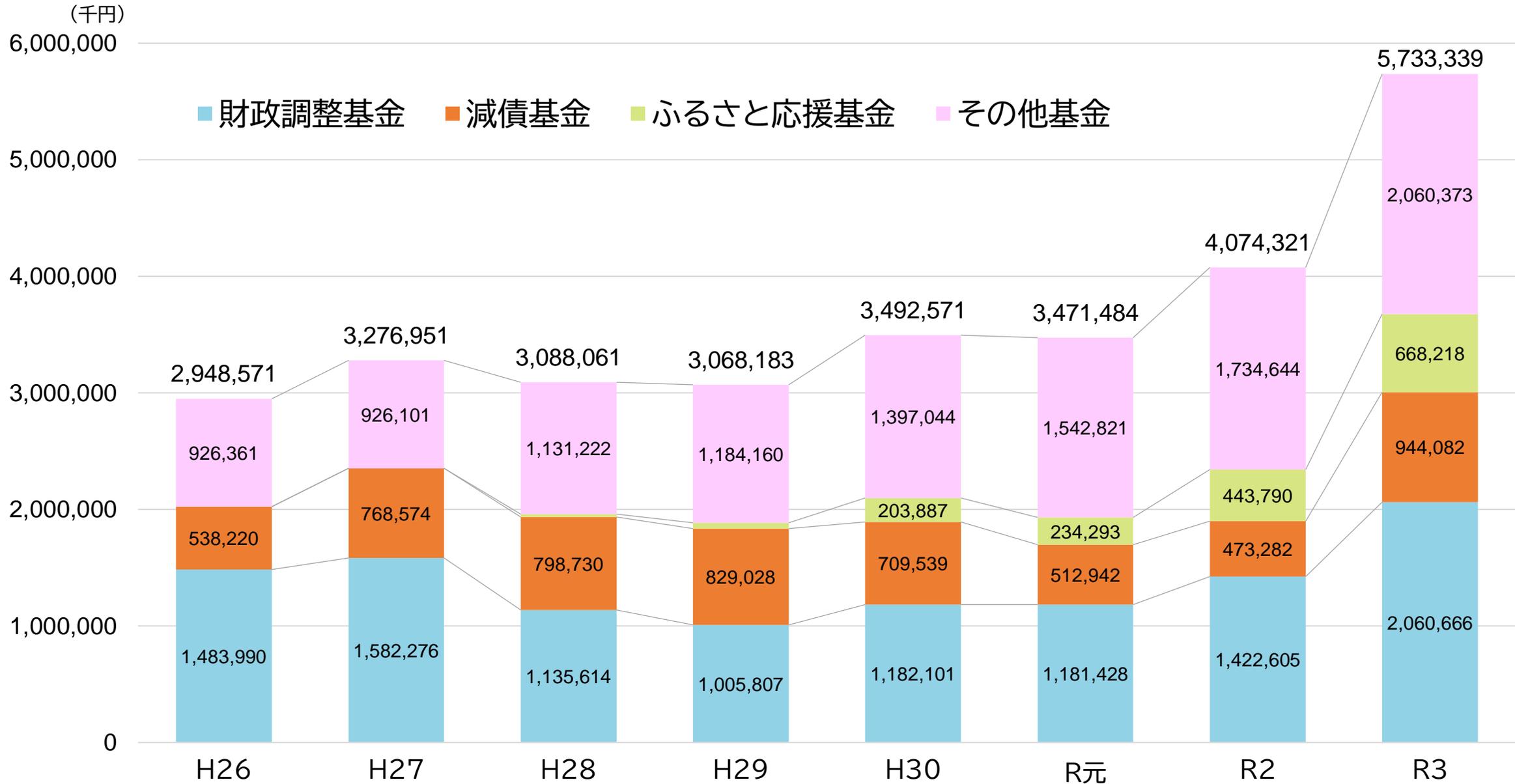
歳出区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
款	項	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
2	総務費	2,284,883,265	12.1%	2,689,326,715	13.3%	9,891,898,050	35.5%	4,381,092,371	18.2%
	1 総務管理費	836,339,044	4.4%	843,817,285	4.2%	1,007,389,608	3.6%	1,249,848,450	5.2%
	2 企画財政費	717,696,229	3.8%	976,707,992	4.8%	8,122,756,010	29.2%	2,395,054,755	9.9%
	3 徴税费	289,038,496	1.5%	333,062,222	1.6%	265,581,122	1.0%	266,574,933	1.1%
	4 戸籍住民基本台帳費	132,015,134	0.7%	130,256,794	0.6%	158,676,401	0.6%	140,616,076	0.6%
	5 市民生活費	247,400,198	1.3%	229,856,925	1.1%	240,568,832	0.9%	252,707,130	1.0%
	6 選挙費	35,943,845	0.2%	145,795,073	0.7%	27,462,762	0.1%	44,845,486	0.2%
	7 統計調査費	10,566,393	0.1%	13,243,808	0.1%	52,616,487	0.2%	14,917,095	0.1%
	8 監査委員費	15,883,926	0.1%	16,586,616	0.1%	16,846,828	0.1%	16,528,446	0.1%

- 1 総務管理費 人件費:約4.6億円、情報管理:約2.2億円、財産管理:約3.9億円、秘書広報、人権推進、男女共同参画など
- 2 企画財政費 シティプロモーション:約0.1億円、ふるさと納税:約8.9億円、基金積立:約12.9億円など
- 5 市民生活費 自治会・コミュニティ振興、デマンドバス運行、路線バス運行支援、防犯、平和啓発など
- 6 選挙費 令和3年度は衆議院議員選挙
- 7 統計調査費 国勢調査がある年度は決算額が多くなる

令和2年度 特別定額給付金 総額約66億円  
 令和3年度 ふるさと納税、基金積立金が大幅増

# 北本市 令和3年度決算の解説

## 基金残高の推移



令和4年度中の主な基金の増減 (単位 千円)

区分	前年度末残高	繰入額	積立額	補正後残高	R4増減額
財政調整基金	2,060,666	1,069,645	749,000	1,740,021	△320,645
減債基金	944,082	180,000	0	764,082	△180,000
公共施設整備基金	256,038	1,500	50,000	304,538	48,500
南部地域整備基金	1,002,985	0	120,000	1,122,985	120,000
一般廃棄物処理施設整備	702,013	0	100,000	802,013	100,000
ふるさと応援基金	668,218	377,807	489,375	779,786	111,568
上記の合計	5,634,002	1,628,952	1,508,375	5,513,425	△120,577

※繰入額、積立額は予算額。積立額に利子分は含まない。

# 北本市 令和3年度決算の解説

民生費（福祉関係）の詳細

北本市 一般会計 歳出決算額の推移

(単位 円)

款 項	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
3 民生費	7,949,965,859	42.1%	8,488,980,626	41.9%	8,811,336,149	31.6%	10,349,657,334	43.0%
1 社会福祉費	3,474,242,284	18.4%	3,573,386,797	17.7%	3,724,704,629	13.4%	4,423,002,309	18.4%
1 社会福祉総務費	1,296,831,696	6.9%	1,313,179,617	6.5%	1,465,002,399	5.3%	1,943,435,300	8.1%
2 障がい者福祉費	1,205,500,718	6.4%	1,260,689,536	6.2%	1,278,651,725	4.6%	1,369,887,490	5.7%
3 老人福祉費	773,205,149	4.1%	804,837,836	4.0%	796,256,202	2.9%	919,072,283	3.8%
4 老人福祉施設費	46,177,623	0.2%	47,947,309	0.2%	42,084,988	0.2%	47,890,416	0.2%
5 国民年金事務費	17,867,575	0.1%	16,671,081	0.1%	22,149,889	0.1%	24,522,009	0.1%
6 総合福祉センター	63,775,661	0.3%	62,123,034	0.3%	51,779,532	0.2%	51,373,173	0.2%
7 障害福祉サービス	70,883,862	0.4%	67,938,384	0.3%	68,779,894	0.2%	66,821,638	0.3%
2 児童福祉費	3,228,146,081	17.1%	3,692,429,181	18.2%	3,864,529,622	13.9%	4,710,300,818	19.6%
3 生活保護費	1,247,247,494	6.6%	1,222,933,812	6.0%	1,222,101,898	4.4%	1,215,997,056	5.0%
4 災害救助費	330,000	0.0%	230,836	0.0%	0	0.0%	357,151	0.0%

令和3年度は新型コロナ関連の給付金あり

非課税世帯、子育て世帯、ひとり親世帯向けの給付金

近年伸びが著しいのは「児童福祉費」(幼保無償化、利用者の増加)

# 北本市 令和3年度決算の解説

## 性質別経費

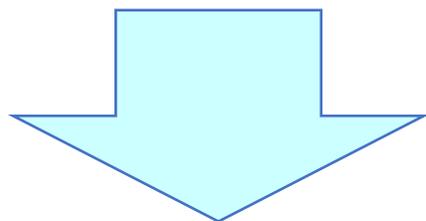
普通会計 性質別決算額(人口1人当たり)

(単位 円)

性質別区分	令和2年度					令和3年度	
	鴻巣市	上尾市	桶川市	北本市	埼玉県計	北本市	埼玉県計
義務的経費	169,180	165,824	169,604	164,580	183,728	188,919	207,868
人件費	50,912	52,404	53,217	51,666	61,763	52,504	62,534
扶助費	77,457	85,457	84,028	76,568	91,780	98,616	114,364
公債費	40,811	27,963	32,359	36,346	30,185	37,798	30,970
投資的経費	40,894	21,526	40,975	12,209	40,073	15,430	35,164
その他の経費	241,858	198,408	223,574	245,745	237,609	163,457	152,225
物件費	59,176	45,092	54,375	62,652	54,233	61,622	60,009
補助費等	144,120	117,657	131,951	134,600	137,403	38,381	35,439
繰出金	28,523	29,126	29,904	29,306	28,673	29,779	29,663
積立金	5,369	2,496	3,596	17,900	7,758	32,581	17,263
その他	4,669	4,037	3,747	1,287	9,542	1,093	9,851
歳出合計	451,932	385,758	434,153	422,534	461,410	367,805	395,258

## 県内最低レベルの土木費支出

道路の整備が全く進んでいないと多くの議員が批判



令和3年度決算で生じた剰余金を活用して、令和4年9月定例会で道路整備費3億4,400万円

報道関係各位

資料3-4

北本市  
kitamoto city

令和4年8月22日  
北本市役所 建設課  
維持補修担当  
新設改良担当  
048-594-5525  
a03700@city.kitamoto.lg.jp

---

### 安全な道路環境の整備を行います

皆様が安全に利用できる道路を目指して

---

安全な道路環境を創出するため、生活道路の整備、側溝整備及び傷んだ道路舗装の修繕等を実施します。

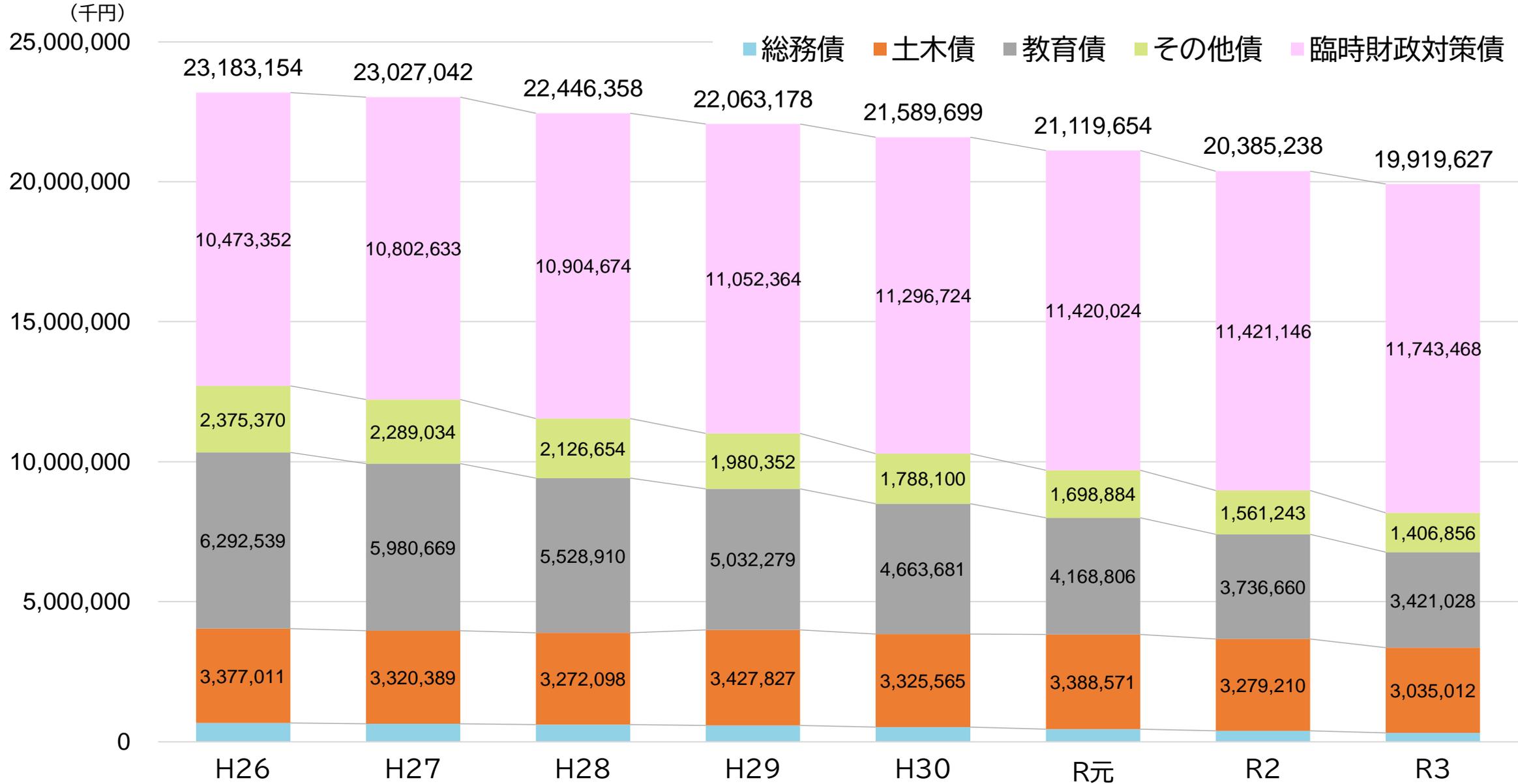
**総事業費 3億4,400万円**

- 交通安全施設等整備事業(200万円)  
北本駅東口駅前広場の駅前ロータリー内に区画線及び標識等を設置し、安全性を向上します。
- 道路緊急補修事業(1億3,300万円)  
大雨時に道路冠水が発生する箇所の冠水対策として側溝の改修等を実施し、生活道路の安全性の向上を図ります。
- 道路維持基盤整備事業(1億6,000万円)  
アスファルト舗装の改修及び生活道路の舗装化を行い、道路からの騒音・振動を解消するなど、安全な道路環境の創出を進めます。
- 道路新設改良事業(4,900万円)  
狭い生活道路を拡幅するなど、快適で安心・安全な道路環境を創出します。

担当者コメント  
道路利用者の安全性が確保できる道路環境の創出に努めてまいります。

# 北本市 令和3年度決算の解説

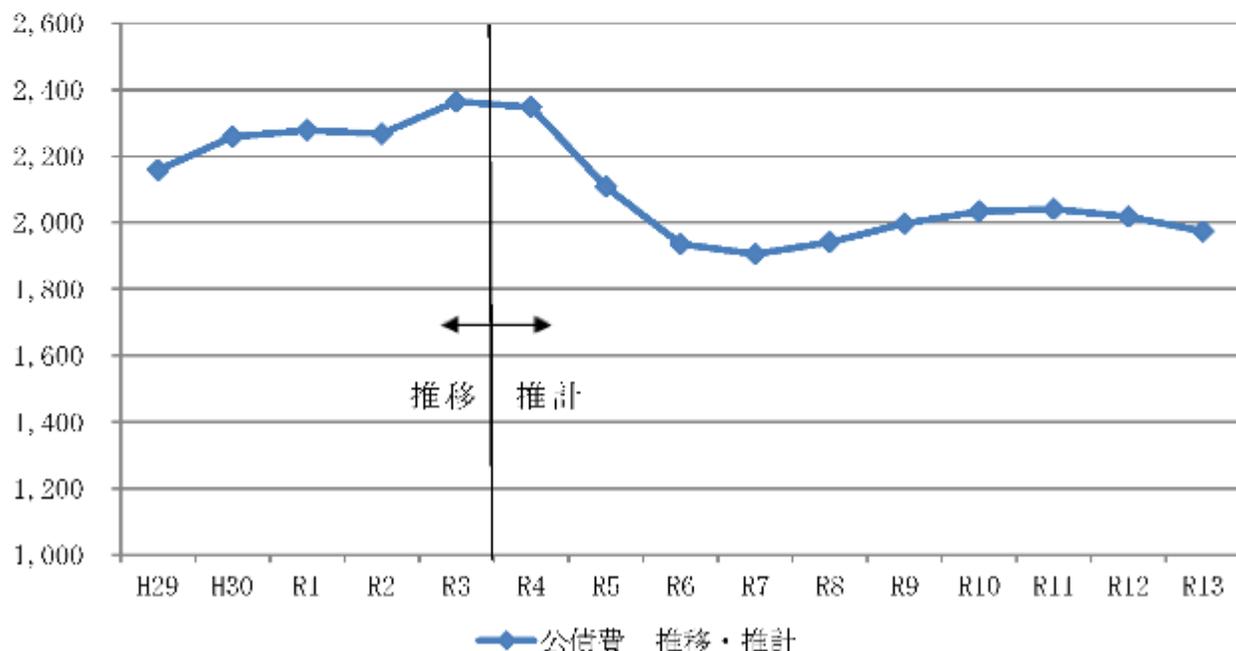
市債の残高の推移



### (2) 公債費の見通し（令和4年度～令和13年度）

公債費については、平成26年度までに実施した小・中学校校舎等耐震補強・大規模改修事業、庁舎建設事業に伴う普通債の元金償還等により、令和3年度までは上昇傾向にあり、20億円を上回る状態で推移していますが、平成27年度以降の市債発行抑制により、令和4年度以降は下降傾向となります。しかしながら、北本市公共施設マネジメント実施計画に基づき計画的に施設再編を進めることにより、公債費は令和6年度以降は20億円程度と見込めるとともに、市債残高についても増加していくと見込んでいます。

公債費 推移・推計 (単位：百万円)



公債費(借金返済)のピークは令和4年度

公共施設マネジメントにより計画的な施設再編が急務

# 北本市 令和3年度決算の解説

高額事業など

(単位 千円)

区分 事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>高額事業</b>	<b>4,571,005</b>	<b>4,577,625</b>	<b>4,925,280</b>	<b>5,058,526</b>	<b>5,141,378</b>
障がい者福祉業務経費	1,033,528	1,066,593	1,121,080	1,139,476	1,233,314
児童施設運営費	755,767	792,323	1,057,055	1,263,296	1,305,780
児童手当支給業務経費	896,545	863,740	834,625	808,130	779,520
生活保護扶助経費	1,155,890	1,107,389	1,142,991	1,093,543	1,112,758
塵芥収集・処理業務経費	729,275	747,580	769,530	754,081	710,006
<b>特別会計繰出金</b>	<b>1,730,121</b>	<b>1,728,088</b>	<b>1,752,915</b>	<b>1,869,628</b>	<b>1,810,732</b>
介護保険特別会計	615,093	649,819	661,215	806,644	767,545
後期高齢者医療特別会計	118,840	126,492	133,084	142,149	146,550
国民健康保険特別会計	348,856	317,649	321,058	321,752	320,701
久保特定土地区画整理事業特別会計	182,333	193,513	207,554	220,642	235,333
公共下水道事業会計(負担金)	134,067	119,717	117,073	113,314	108,373
公共下水道事業会計(補助金)	330,933	320,897	312,932	265,127	232,230
<b>一部事務組合負担金</b>	<b>1,706,382</b>	<b>1,703,603</b>	<b>1,743,157</b>	<b>1,705,294</b>	<b>1,762,335</b>
後期高齢者医療広域連合業務経費	548,221	581,388	618,209	612,048	667,643
埼玉中部環境保全組合	182,208	180,768	179,232	177,552	177,984
鴻巣行田北本環境資源組合	25,091	23,455	31,571	0	0
北本地区衛生組合	62,066	59,592	56,563	55,137	57,605
埼玉県央広域事務組合	888,795	858,400	857,583	860,557	859,103
<b>職員人件費</b>	<b>3,312,488</b>	<b>3,311,566</b>	<b>3,306,537</b>	<b>3,384,935</b>	<b>3,433,700</b>
<b>公債費</b>	<b>2,157,252</b>	<b>2,258,419</b>	<b>2,277,805</b>	<b>2,266,992</b>	<b>2,346,993</b>
上記の計	13,477,248	13,579,301	14,005,694	14,285,375	14,495,137
歳出合計	19,117,915	18,887,832	20,240,185	27,852,911	24,082,292

令和3年度 北本市の決算

### 令和3年度に行った主な事業

#### 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

・子育て支援への臨時増設給付金給付事業 8億6,694万円	
・住民福祉増進財団等に對する臨時特別給付金 給付事業 4億8,493万円	
・プレミアム付商品券（クーポン型）事業 9,753万円	
・スマートニュース型付商品券化事業 5,467万円	
・新型コロナウイルス感染症対策事業 4億4,411万円（ほか）	
<b>合計 事業費：23億3,922万円</b>	

#### 市制50周年記念事業

全14事業（うち4事業は市民参加型）		
・市民参加型50周年記念式典準備費 150万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 396万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 496万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 68万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 73万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 47万円		
・市民参加型50周年記念式典の開催費 51万円（ほか）		
<b>合計 事業費：1,571万円</b>		

#### 戦略部 シティプロモーション推進事業

市民参加型シティプロモーションの推進を図るため、市民参加型シティプロモーション推進委員会を設置し、農大マラソンやあじふまつり（&green fest）などを開催し、市民の魅力を広くPRしていく。

**事業費：1,388万円**

国民生産振興局民生部（課）511-0110

#### 戦略部 公共施設マネジメント推進事業

高齢者や障害者、子育て世代の暮らし、観光客への対応に合わせた公共施設への再編を図るため、施設ごとの個別施設計画を策定するとともに、公共施設マネジメント推進委員会を設置し、推進していく。

▶課題：観光と「あじふまつり」の協働の推進

**事業費：175万円**

国民生産振興局民生部（課）511-1060

#### 民生部 重層的支援体制整備事業

包括的相談支援事業、認知支援事業、地域づくり事業を行う重層的支援体制を整備するため、器具や市民参加型活動の推進を図りました。

**事業費：24万円**

国民生産振興局民生部（課）511-5510



#### 民生部 新中央保育所整備事業



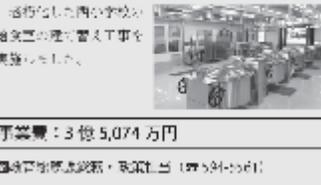
（仮称）新中央保育所建設にかかる敷地買取り計画、敷地に伴う敷地買取りの用地測量業務、既存建物の解体工事等を実施しました。

**事業費：3,884万円**

国民生産振興局民生部（課）511-7700

この時代の事業については令和3年度の行政改革を推進する「行政改革推進計画」に基づき、市民参加型シティプロモーションを推進していく。

#### 教育部 西小学校給食室整備事業



（仮称）西小学校給食室の改修工事を実施しました。

**事業費：3億5,074万円**

国民生産振興局民生部（課）511-0560

#### 消防部 国土強靱化地域計画策定事業

大規模自然災害等の発生から市民の生命財産を守るため、迅速な対応を図るため、国土強靱化地域計画を策定しました。北本市国土強靱化地域計画を策定しました。

**事業費：347万円**

国土強靱化地域計画推進部（課）511-0520

### 令和5年度予算編成進行中！

11月下旬から予算要求状況を公表し、意見を募集します

現在、令和5年度予算要求作業が完了し、11月下旬からホームページ上で令和5年度予算要求作業の募集を開始し、意見募集を行います。ホームページから「意見募集」をクリックしてください。また、市ホームページでも「意見募集」のボタンが追加されています。



北本市では、長期化するコロナ禍の中、令和3年度に引き続き、令和4年度においても財政状況の悪化や地域経済の回復に努め取り組んでまいりました。同時に、持続可能なまちづくりの推進のため、公共施設マネジメント推進事業のため、新中央保育所整備事業を実施するための用地買取り計画を取り進めました。さらに、国土強靱化地域計画、新中央

市民参加型推進事業の推進的支援体制整備事業などの取り組みを推進するとともに、市民参加型「あじふまつり」の開催や「あじふまつり」の開催を推進するなどの取り組みを推進してまいりました。また、市民参加型「あじふまつり」の開催や「あじふまつり」の開催を推進するなどの取り組みを推進してまいりました。また、市民参加型「あじふまつり」の開催や「あじふまつり」の開催を推進するなどの取り組みを推進してまいりました。

事業名	事業の内容	
シティプロモーション 推進事業 13,875,300円	&greenマーケット 計7回 2,001千円、&green fes 5,357千円、 「縄文銀座きたもと」を軸とした歴史文化の魅力発信 2,000千円、 観光ガイドマップ改訂1,870千円	
デマンドバス運行 27,362,017円	年中無休、利用料金400円(R4~500円)、ワゴン・セダン各2台 利用者数 R1:26,304人、R2:20,033人、R3:22,621人	
地域密着型サービス等 整備助成事業(補助金) 37,795,000円	看護小規模多機能ケア「みらい」(東間6丁目)	
新中央保育所整備事業 用地測量、基本設計、実施設計、 プール解体 38,837,500円	中央通線整備事業 歩道・自転車道カラー舗装 47,297,900円	西小学校給食室整備事業 354,084,868円
		

# 新型コロナ関連

令和3年度の新型コロナウイルス対策関連事業(主なもの) 単位:千円

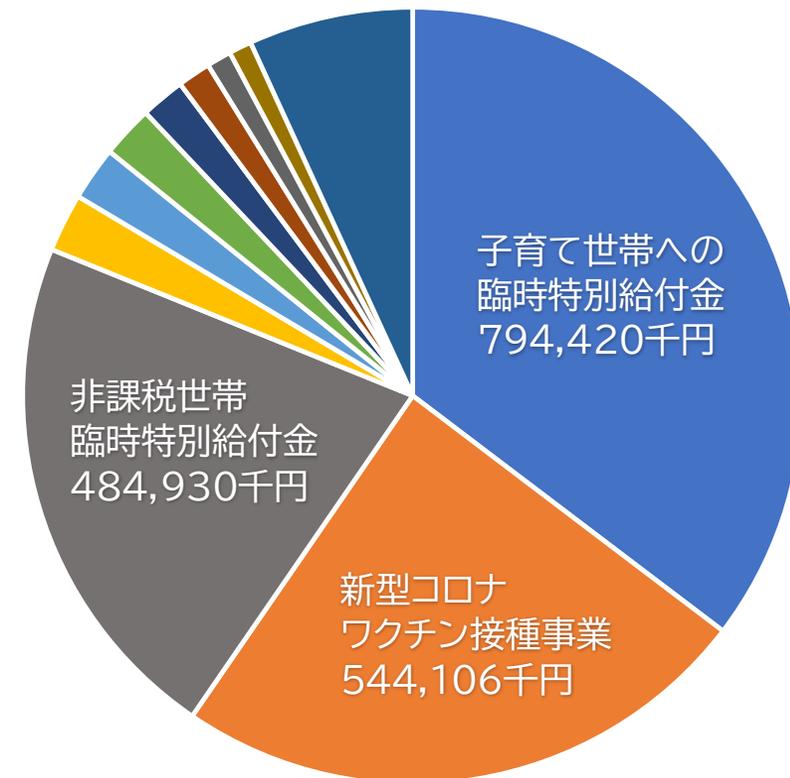
事業名	事業費	国庫支出金	事業内容
子育て世帯への臨時特別給付金	866,941	844,903	子育て世帯の生活を支援するため対象児童1人につき10万円を支給
新型コロナウイルスワクチン接種事業	544,106	544,106	医療機関へのワクチン接種委託 295,383千円、コールセンター業務委託 156,618千円 など
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	484,930	484,930	住民税非課税世帯に1世帯10万円を給付
プレミアム付商品券(クーポン型)事業	97,529	41,334	市内全世帯に市内参加店舗で利用できるクーポン券を発行。市内消費活動の活性化を図る。
キャッシュレス型消費活性化事業(PayPay)	54,616	50,300	市内参加店舗におけるキャッシュレス決済にポイントを付与。地域店舗と市民生活を支援。
庁内ネットワーク無線化	30,930	30,930	本庁舎無線LAN環境整備、公衆無線WiFi整備
庶務事務システム導入	23,219	23,218	出退勤管理等の庶務事務の電子化
ふるさと納税PR等	23,003	23,003	折込・Web広告、ふるさと納税コンサルティング
合計 60事業	2,339,222	2,247,101	令和2年度 7,658,629千円

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳出決算額	20,240,185	27,852,910	24,082,292
うち新型コロナ関連	0	7,658,629	2,339,222
新型コロナを除く	20,240,185	20,194,281	21,683,070
前年度比	—	△45,904	+1,488,789
◆主な増減事業			
ふるさと納税業務経費	339,217	601,609	887,508
基金積立金(※)	582,213	822,198	1,625,317
児童施設運営費	1,057,055	1,263,296	1,305,780
西小給食室整備	0	13,864	354,085
農業ふれあいセンター整備	156,291	0	0
宮内緑地公有地化	164,282	0	0
主な事業の計	2,299,058	2,700,967	4,172,690
主な事業の計の増減額	—	+401,909	+1,471,723

令和3年度 北本市新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (単位 千円)

事業名	国庫支出金	構成比
子育て世帯への臨時特別給付金事業	794,420	35.4%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	544,106	24.2%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	484,930	21.6%
キャッシュレス型消費活性化事業	54,616	2.4%
子育て世帯への臨時特別給付金事業(所得超過者分)	50,483	2.2%
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親・低所得)	48,694	2.2%
プレミアム商品券(クーポン型)事業	41,334	1.8%
市内ネットワーク無線化等整備事業	30,930	1.4%
ふるさと納税PR業務・ふるさと納税コンサルティング業務	23,003	1.0%
庶務事務システム導入事業	21,218	0.9%
その他	153,367	6.8%
合計	2,247,101	100.0%

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 354,447 15.8%

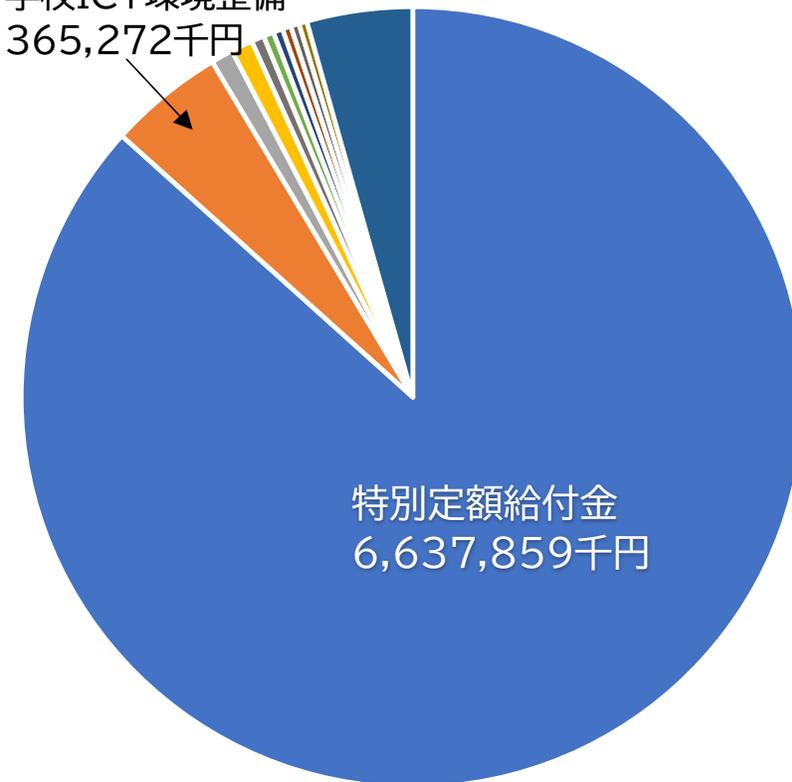


令和2年度 北本市新型コロナウイルス感染症対策関連事業

(単位 千円)

事業名	国庫支出金	構成比
特別定額給付金支給事業	6,637,859	86.7%
学校ICT環境整備事業	365,272	4.8%
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	70,115	0.9%
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	68,743	0.9%
水道料金軽減支援補助金交付事業	40,248	0.5%
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	32,679	0.4%
新生児特別定額給付金	30,000	0.4%
中小規模事業者等支援給付金給付事業	27,307	0.4%
キャッシュレス型消費活性化事業負担事業	26,754	0.3%
市ホームページシステム改修事業	25,355	0.3%
その他	334,297	4.4%
合計	7,658,629	100.0%

学校ICT環境整備  
365,272千円



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業

629,934 8.2%

内閣官房・内閣府総合サイト

地方創生



政策



事例・分析



報道

## 1. 臨時交付金の概要

### ○予算額

令和2年度第1次補正予算		1兆円
令和2年度第2次補正予算		2兆円
令和2年度第3次補正予算		1兆5,000億円
令和3年度補正予算		6兆7,969億円
予備費	令和2年12月25日閣議決定	2,169億円
	令和3年1月15日閣議決定	7,418億円
	令和3年2月9日閣議決定	8,802億円
	令和3年3月23日閣議決定	1兆5,403億円
	令和3年4月30日閣議決定	5,000億円
	令和4年4月28日閣議決定	8,000億円
	令和4年9月20日閣議決定	4,000億円
合計		16兆3,760億円

これまでの予算総額  
16兆3,760億円

(参考)  
1年分の税収  
消費税 約21.6兆円  
法人税 約13.3兆円

※端数処理の関係から各予算の総数と合計の数値は必ずしも一致しません。

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業項目

令和2年度の主な事業

(単位 億円)

項目	関連事業費	割合
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	14,494	33.5%
地域経済の活性化	4,832	11.2%
資金繰り対策	4,735	10.9%
リモート化等によるDXの加速	3,358	7.8%
医療提供体制の強化	3,140	7.3%
令和2年度合計	43,263	

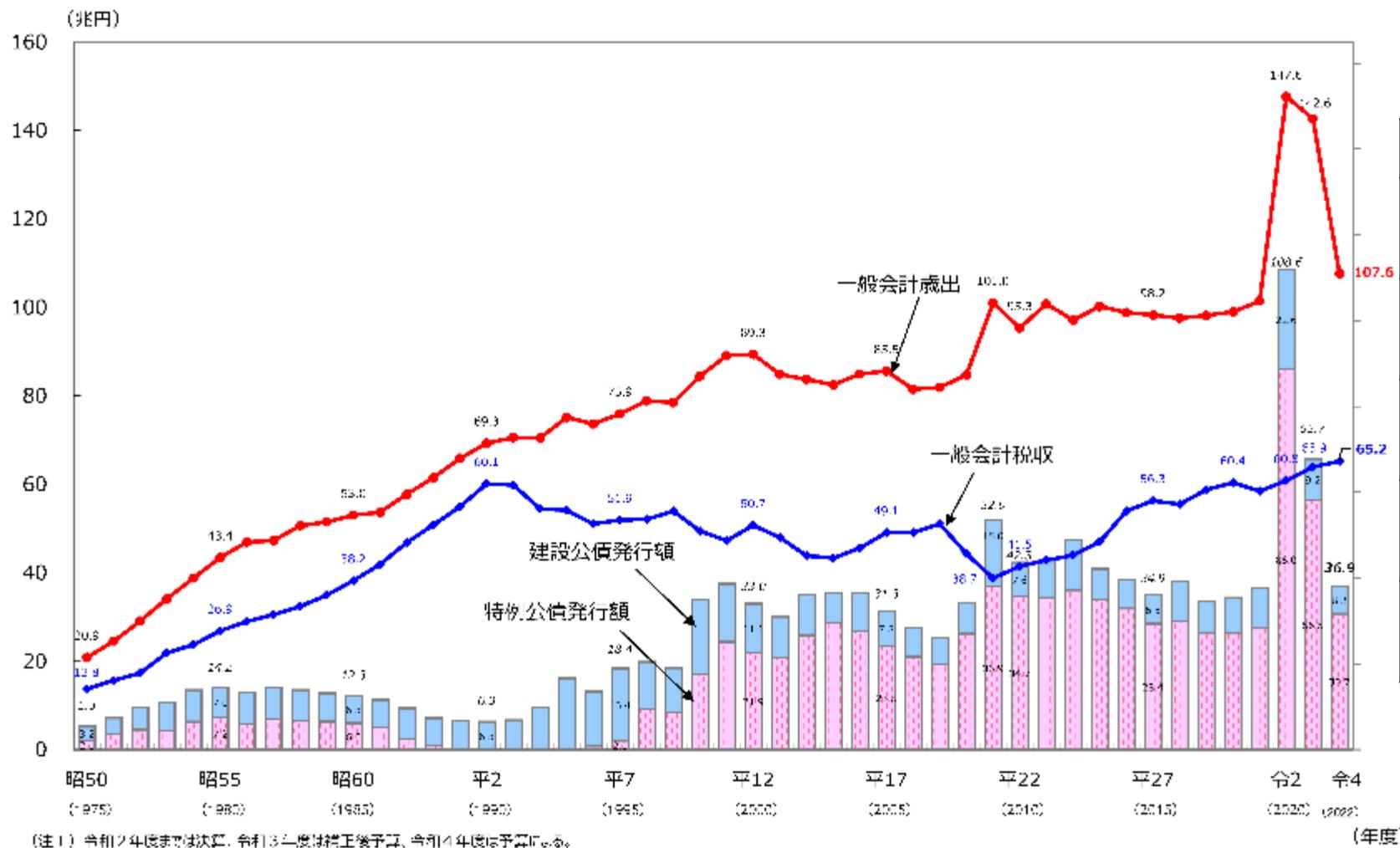
令和3年度の主な事業

項目	関連事業費	割合
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	13,903	45.4%
医療提供体制の強化	3,684	12.0%
地域経済の活性化	2,952	9.6%
令和3年度合計	30,619	

# 国の一般会計決算額の推移

歳出総額・  
 税金・  
 公債発行額

## 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(単位 兆円)

年度	歳出	税収	公債
H30 決算	99.0	60.4	34.4
R元 決算	101.4	58.4	36.6
R2 決算	147.6	60.8	108.6
R3 最終	142.6	63.9	65.7
R4 予算	107.6	65.2	36.9

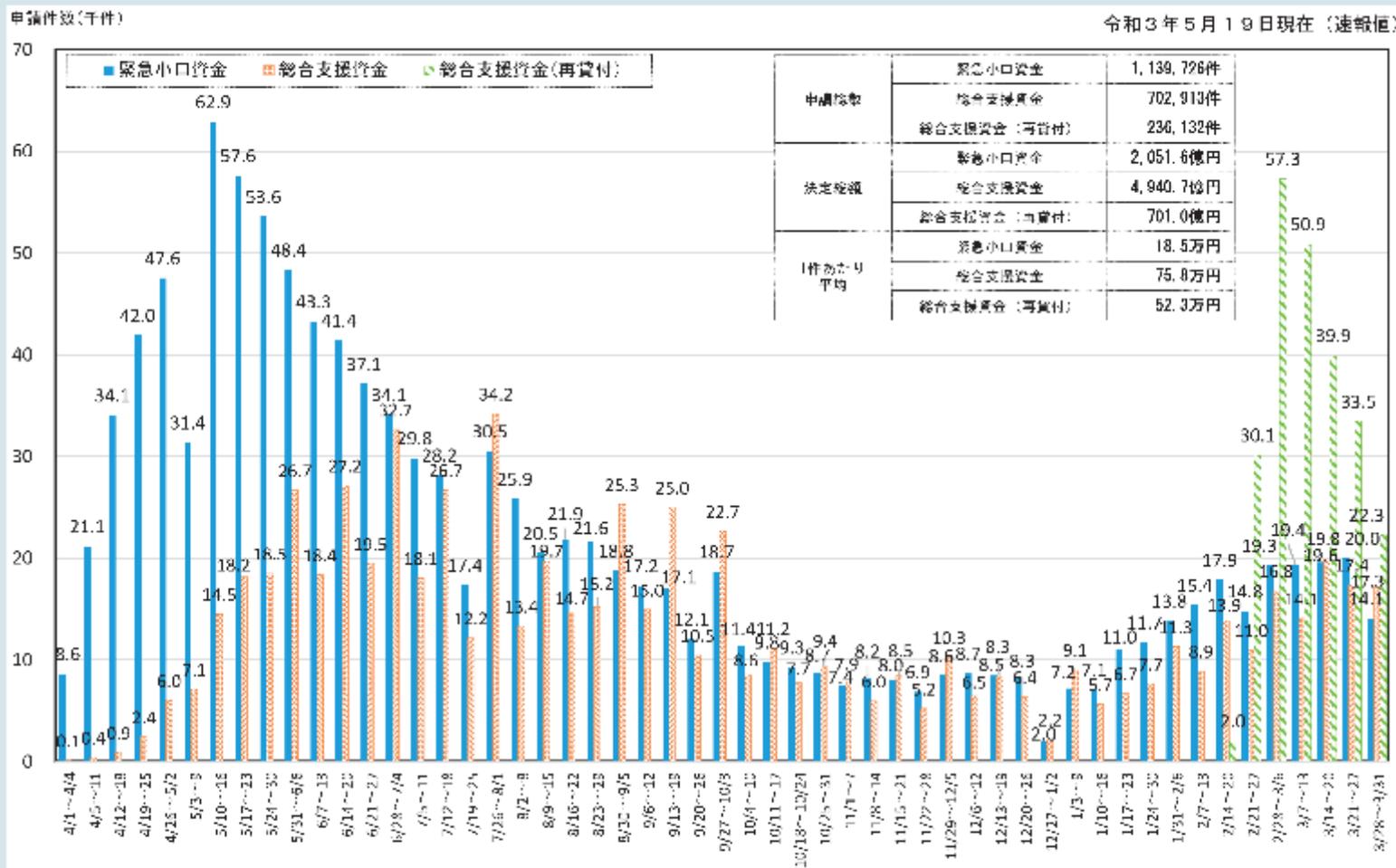
(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は修正後予算、令和4年度は予算による。

(注2) 特別公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和復興支援のための新特別公債、平成6～8年度は消費税率3%及び5%への引上げ先行して行われる見込める増収収入の減少を補うための税収特別公債、平成23年度は日本大震災からの復興のために実施する地方の財政を支援するための復興債、平成24年度及び25年度は消費税増徴を2分の1を実現する時点を調整するための2年特別公債に当たっている。

検査の結果	表示する意見
<p>24都道府県及び965市区町村における令和2年度の実施計画の交付金事業の効果検証の実施状況及び検証結果の公表状況(4年3月末時点)をみたところ、  <b>21都道府県及び738市区町村が、交付金事業の検証結果を未公表</b></p> <p>4都府県及び197市区町村                      →効果検証は実施したが検証結果を公表せず                      17道県及び541市区町村                      →効果検証を実施せず</p> <p>(背景金額 2兆6977億1937万円)</p>	<p>効果検証の方法を地方公共団体に対して周知する方策を検討、また、効果検証の趣旨に沿った適切な方法により、速やかに効果検証を実施して検証結果を公表するよう周知(内閣府)</p>

# 個人への経済支援（緊急小口資金、総合支援資金）

## 申請件数と決定総額



資料：厚生労働省社会・援護局調べ

- (注) 1. 全国社会福祉協議会の生活福祉資金業務システムに入力されたデータから出力。  
 2. 総合支援資金については延長分を含む。  
 3. 貸付の決定については、令和3年3月31日までに申請があったものについて令和3年5月19日時点で確認したものであり、数値は変動する可能性がある。

令和3年5月19日現在  
 緊急小口資金 2,051.6億円  
 総合支援資金 4,940.7億円  
 // (再貸付) 701.0億円  
**合計 7,693.3億円**

(出典)令和3年版厚生労働白書

令和4年3月26日現在  
**総額 1兆3,699億円**

(出典)令和4年4月6日東京新聞

令和4年10月1日現在  
**総額 1兆4,269億円**  
**返済免除 1,295億円**

(出典)令和4年11月3日毎日新聞

- 著しく少ない土木費、投資的経費。計画的な整備が求められる。
- 新型コロナの影響もあり、国が多額の借金をしている中、積立金を大きく積み増している。『母屋でお粥、離れですき焼き』（2001年当時の塩川財務大臣）
- 地方創生臨時交付金の使い方は適切だったのか。バラマキと庁内の設備・備品整備が多くを占める。検証も不可能。
- 困窮した個人への支援は「貸付金」頼み。

## 北本市が抱える二大難題

新ごみ処理施設整備  
(鴻巣市・北本市・吉見町)



久保特定土地区画整理事業  
西仲通線整備・デーノタメ遺跡保存



高齢化の進展、税収の減少、公共施設の維持管理 など